



平成 23 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 南部 昭浩
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 8 月 5 日付「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年8月5日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸 TEL (03) 3340 - 2111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	206,006	0.4	11,944	2.7	10,010	39.5	△49	—
22年3月期第1四半期	205,169	△19.3	11,625	△40.3	7,175	△50.7	1,871	△64.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0.18		—	
22年3月期第1四半期	6.98		6.97	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,049,066		132,397		11.9	463.05
22年3月期	1,104,528		163,131		14.1	576.63

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 125,009百万円 22年3月期 155,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 :無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430,000	△1.2	24,000	△16.4	17,500	△5.1	8,000	△79.2	29.63
通 期	900,000	1.9	63,000	3.0	46,000	△0.2	21,000	△60.0	77.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 :有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動:無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用:有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有

② ①以外の変更 :無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	271,283,608株
	22年3月期	271,283,608株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	1,315,481株
	22年3月期	1,315,105株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1四半期	269,968,234株
	22年3月期第1四半期	268,116,353株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月11日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の需要増加に加え、企業の設備投資が緩やかに持ち直す等、内需の回復もあり、景気に改善の兆しが見られましたが、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況が続きました。世界経済は、米国や欧州で緩やかな回復基調を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を新たに策定し、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」に向けた取組みを開始しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、分析機事業の譲渡による減収のほか、映像事業で減収となりましたが、医療事業および情報通信事業が増収となった結果、2,060億6百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益については、医療事業で増益となった一方で映像事業で減益となったことにより119億44百万円（前年同期比2.7%増）となり、経常利益については為替差損の減少等により100億10百万円（前年同期比39.5%増）となりました。四半期純利益は、特別損失を32億21百万円計上したことに加え、法人税等が67億17百万円発生したこと等により△49百万円（前年同期は18億71百万円の純利益）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においては148億18百万円の研究開発費を投じるとともに、48億20百万円の設備投資を実施しました。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっています。

[医療事業]

医療事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は859億61百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は175億22百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

主力のハイビジョン内視鏡システムの売上が国内で回復したほか、海外でもハイビジョン対応製品のラインナップを拡充したことにより、ビデオスコープの販売数が伸びました。また中国市場の売上も前期に引き続き順調に拡大したことに加え、外科や内視鏡処置具においてジャイラス社との統合シナジーによる外科関連製品や膵胆管等の内視鏡治療に使用するディスポーザブルガイドワイヤの新製品が好調に推移し、医療事業全体では増収となりました。

営業利益については、増収に伴い増益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は222億29百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は7億94百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

平成21年8月にダイアグノスティックシステムズ（分析機）分野の事業を譲渡したことにより、ライフ・産業事業全体としては減収となりましたが、製造業の設備投資がアジアで拡大基調、国内も回復傾向となったことで、フラットパネルディスプレイ検査装置、レーザー顕微鏡「LEXT（レクスト）」シリーズおよび工業用顕微鏡の販売が伸び、産業機器分野の売上が好調に推移しました。また、ライフサイエンス分野においても、システム生物顕微鏡の新製品「BX3」シリーズの販売が国内で伸張しました。

営業利益についても、ライフサイエンス分野、産業機器分野ともに売上の拡大を受け利益を伸ばしましたが、分析機分野の事業を譲渡したことにより、前年同期比では減益となりました。

[映像事業]

映像事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は345億45百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は9億12百万円（前年同期は3億68百万円の営業利益）となりました。

「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインのレンズ交換式デジタル一眼カメラの新製品「OLYMPUS PEN（オリンパス ペン）E-PL1」の販売が国内外ともに好調であったほか、コンパクトカメラにおいて、ウルトラズームとハイビジョンムービー撮影機能等を搭載した「SP」シリーズや防水・防塵機能、耐衝撃機能、耐低温機能等を搭載した「μ TOUGH（ミュータフ）」シリーズの売上が堅調でしたが、映像事業全体としては為替の円高と低価格帯カメラ市場での競争激化に伴う販売台数の減少により減収となりました。

営業損益については、原価低減に努めましたが、減収により営業損失を計上しました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は513億40百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は12億51百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

売上高については、前期に実施した企業買収等を通じて携帯電話端末の販売網を積極的に拡大したことにより、増収となりました。

営業利益については、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、販売コスト等の効率化やアイ・ティー・エックス株式会社で継続的に進めてきた経営構造改革の成果により収益性が向上し、増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は119億31百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失は9億4百万円（前年同期は12億60百万円の営業損失）となりました。

生体材料分野の人工骨補填材「オスフェリオン」の売上が国内外ともに堅調に推移したものの、平成21年11月にアイ・ティー・エックス株式会社が一部子会社を売却したことによる売上の減少等に伴い、その他事業全体の売上は減収となりました。

営業損益については、新事業関連子会社の収益が改善したほか、子会社に係るのれん償却費が減少したことにより、損失幅が縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ554億62百万円減少し、1兆490億66百万円となりました。

総資産は、主に棚卸資産が36億86百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が272億47百万円、現金及び預金が130億40百万円、投資有価証券が109億50百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ247億28百万円減少し、9,166億69百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金134億21百万円、短期借入金66億91百万円等の減少です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ307億34百万円減少し、1,323億97百万円となりました。主な減少要因は、為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が262億59百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.1%から11.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は101億86百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益69億12百万円、売上債権の減少225億68百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、仕入債務の減少131億22百万円、法人税等の支払額96億37百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は127億98百万円となりました。主な減少要因は、定期預金の預入30億37百万円、有形固定資産の取得50億71百万円、買収資金預託による支出73億70百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は83億42百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額24億37百万円、配当金の支払額38億48百万円等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して151億42百万円減少し、1,878億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の見通しについては、為替の円高および映像事業における競争激化に伴う販売台数の減少等の影響を考慮し、以下のとおり売上高および営業利益を修正します。

通期の業績見通しについては、上記の理由により売上高を修正しますが、営業利益、経常利益、当期純利益は、原価低減や経費管理の徹底等の施策をより一層強化することにより、前回公表値を据え置くこととします。

第2四半期以降の為替レートについては、1米ドル=85円、1ユーロ=115円を想定しており、業績見通しの前提となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=87円、1ユーロ=116円を想定しています。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	435,000	26,000	17,500	8,000	29.63
今回修正予想 (B)	430,000	24,000	17,500	8,000	29.63
増減額 (B-A)	△5,000	△2,000	—	—	—
増減率 (%)	△1.1	△7.7	—	—	—

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	920,000	63,000	46,000	21,000	77.79
今回修正予想 (B)	900,000	63,000	46,000	21,000	77.79
増減額 (B-A)	△20,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△2.2	—	—	—	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,743	206,783
受取手形及び売掛金	126,992	154,239
商品及び製品	62,313	57,042
仕掛品	16,603	18,910
原材料及び貯蔵品	14,729	14,007
その他	82,429	83,900
貸倒引当金	△2,364	△2,736
流動資産合計	494,445	532,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,972	67,986
機械装置及び運搬具（純額）	12,587	13,539
工具、器具及び備品（純額）	34,787	36,648
土地	19,158	19,048
リース資産（純額）	3,888	3,877
建設仮勘定	811	2,463
有形固定資産合計	137,203	143,561
無形固定資産		
のれん	147,965	144,900
その他	65,474	71,130
無形固定資産合計	213,439	216,030
投資その他の資産		
投資有価証券	66,166	78,448
ファンド運用資産	63,351	65,880
その他	83,164	75,249
貸倒引当金	△8,702	△6,785
投資その他の資産合計	203,979	212,792
固定資産合計	554,621	572,383
資産合計	1,049,066	1,104,528

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,653	74,074
短期借入金	87,242	93,933
1年内償還予定の社債	20,040	20,040
未払法人税等	<u>18,190</u>	<u>23,892</u>
製品保証引当金	8,830	9,708
その他の引当金	3	2
その他	123,424	117,597
流動負債合計	<u>318,382</u>	<u>339,246</u>
固定負債		
社債	110,340	110,360
長期借入金	436,111	437,148
退職給付引当金	19,831	19,888
その他の引当金	137	147
その他	<u>31,868</u>	<u>34,608</u>
固定負債合計	<u>598,287</u>	<u>602,151</u>
負債合計	<u>916,669</u>	<u>941,397</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	55,166
利益剰余金	<u>110,316</u>	<u>114,719</u>
自己株式	<u>△4,137</u>	<u>△4,136</u>
株主資本合計	<u>209,677</u>	<u>214,081</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>3,081</u>	<u>8,020</u>
繰延ヘッジ損益	806	△438
為替換算調整勘定	<u>△88,555</u>	<u>△65,991</u>
評価・換算差額等合計	<u>△84,668</u>	<u>△58,409</u>
少数株主持分	7,388	7,459
純資産合計	<u>132,397</u>	<u>163,131</u>
負債純資産合計	<u>1,049,066</u>	<u>1,104,528</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	205,169	206,006
売上原価	<u>109,359</u>	<u>109,149</u>
売上総利益	<u>95,810</u>	<u>96,857</u>
販売費及び一般管理費	<u>84,185</u>	<u>84,913</u>
営業利益	<u>11,625</u>	<u>11,944</u>
営業外収益		
受取利息	214	201
受取配当金	387	396
その他	<u>881</u>	<u>1,732</u>
営業外収益合計	<u>1,482</u>	<u>2,329</u>
営業外費用		
支払利息	3,044	3,083
為替差損	1,627	541
その他	<u>1,261</u>	<u>639</u>
営業外費用合計	<u>5,932</u>	<u>4,263</u>
経常利益	<u>7,175</u>	<u>10,010</u>
特別利益		
関係会社株式売却益	63	64
投資有価証券売却益	77	59
特別利益合計	<u>140</u>	<u>123</u>
特別損失		
減損損失	54	—
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	579	62
段階取得に係る差損	—	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311
ファンド関連損失	<u>125</u>	<u>82</u>
貸倒引当金繰入額	—	<u>2,448</u>
特別損失合計	<u>758</u>	<u>3,221</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>6,557</u>	<u>6,912</u>
法人税等	4,693	6,717
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>195</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	<u>△7</u>	<u>244</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>1,871</u>	<u>△49</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,557	6,912
減価償却費	11,418	7,080
のれん償却額	2,659	2,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	356	515
受取利息及び受取配当金	△601	△597
支払利息	3,044	3,083
投資有価証券評価損益 (△は益)	579	62
売上債権の増減額 (△は増加)	20,274	22,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	△7,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,180	△13,122
未払金の増減額 (△は減少)	△5,030	2,961
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,690	△4,378
ファンド関連損失	125	82
ファンド関連貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,448
その他	4,181	803
小計	29,721	23,267
利息及び配当金の受取額	604	618
利息の支払額	△1,846	△1,614
ファンド資金の流出	—	△2,448
法人税等の支払額	△5,555	△9,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,924	10,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,146	△3,037
定期預金の払戻による収入	683	662
有形固定資産の取得による支出	△9,905	△5,071
無形固定資産の取得による支出	△1,434	△441
投資有価証券の取得による支出	△1,009	△1,840
投資有価証券の売却及び償還による収入	373	662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	201
子会社株式の取得による支出	△1,216	△546
営業譲受による支出	△904	—
事業譲渡による収入	—	1,980
買収資金預託による支出	—	△7,370
ファンド資産の資金化	—	2,448
その他	△94	△901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,668	△12,798

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,095	△2,437
長期借入れによる収入	10	12
長期借入金の返済による支出	△5,734	△1,857
社債の償還による支出	—	△20
配当金の支払額	—	△3,848
その他	△402	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△8,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	△5,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,641	△16,189
現金及び現金同等物の期首残高	132,720	203,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,838	187,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び平成16年10月に分社化したオリンパスメディカルシステムズ(株)とオリンパスイメージング(株)並びに上場子会社であるアイ・ティー・エックス(株)に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	85,961	22,229	34,545	51,340	11,931	206,006	—	206,006
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10	35	21	—	14	80	△80	—
計	85,971	22,264	34,566	51,340	11,945	206,086	△80	206,006
セグメント利益 (営業利益)	17,522	794	△912	1,251	△904	17,751	△5,807	11,944

(注) セグメント利益の調整額△5,807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,807百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具他
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ他
映像	デジタルカメラ、録音機
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売
その他	システム開発、生体材料他

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」セグメントにおいてSpiration, Inc.の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間においては9,855百万円です。なお、当該処理において取得原価の配分は完了しておらず、当第1四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えた結果は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	78,844	31,806	41,214	39,220	14,085	205,169	—	205,169
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4	37	15	—	17	73	△73	—
計	78,848	31,843	41,229	39,220	14,102	205,242	△73	205,169
セグメント利益 (営業利益)	<u>16,072</u>	1,595	368	1,068	<u>△1,260</u>	<u>17,842</u>	△6,217	<u>11,625</u>

(注) セグメント利益の調整額△6,217百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,217百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正前】

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年8月5日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸 TEL (03) 3340 - 2111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	206,006	0.4	11,154	△1.8	9,029	29.3	1,501	△16.9
22年3月期第1四半期	205,169	△19.3	11,360	△35.2	6,985	△45.0	1,806	△72.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5.56		-	
22年3月期第1四半期	6.74		6.73	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,097,071		185,922		16.3	661.32
22年3月期	1,152,227		216,891		18.2	775.76

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 178,534百万円 22年3月期 209,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430,000	△1.2	24,000	△15.8	17,500	△5.4	8,000	△77.9	29.63
通 期	900,000	1.9	63,000	4.7	46,000	2.0	21,000	△56.0	77.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動:無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用:有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有

② ①以外の変更 :無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	271,283,608株
	22年3月期	271,283,608株
②期末自己株式数	23年3月期第1四半期	1,315,481株
	22年3月期	1,315,105株
③期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1四半期	269,968,234株
	22年3月期第1四半期	268,116,353株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月11日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の需要増加に加え、企業の設備投資が緩やかに持ち直す等、内需の回復もあり、景気に改善の兆しが見られましたが、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況が続きました。世界経済は、米国や欧州で緩やかな回復基調を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を新たに策定し、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」に向けた取組みを開始しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、分析機事業の譲渡による減収のほか、映像事業で減収となりましたが、医療事業および情報通信事業が増収となった結果、2,060億6百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益については、医療事業で増益となった一方で映像事業で減益となったことにより111億54百万円（前年同期比1.8%減）となり、経常利益については為替差損の減少等により90億29百万円（前年同期比29.3%増）となりました。四半期純利益は、特別損失を6億91百万円計上したことに加え、法人税等が67億17百万円発生したこと等により15億1百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においては148億18百万円の研究開発費を投じるとともに、48億20百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝92.01円（前年同期は97.32円）、1ユーロ＝116.99円（前年同期は132.57円）となり、売上高に与える影響としては、前年同期比81億円の減収要因、営業利益では前年同期比5億円の減収要因となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、下記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっています。

[医療事業]

医療事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は859億61百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は168億87百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

主力のハイビジョン内視鏡システムの売上が国内で回復したほか、海外でもハイビジョン対応製品のラインナップを拡充したことにより、ビデオスコープの販売数が伸びました。また中国市場の売上も前期に引き続き順調に拡大したことに加え、外科や内視鏡処置具においてジャイラス社との統合シナジーによる外科関連製品や膵胆管等の内視鏡治療に使用するディスプレイブルガイドワイヤの新製品が好調に推移し、医療事業全体では増収となりました。

営業利益については、増収に伴い増益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は222億29百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は7億94百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

平成21年8月にダイアグノスティックシステムズ（分析機）分野の事業を譲渡したことにより、ライフ・産業事業全体としては減収となりましたが、製造業の設備投資がアジアで拡大基調、国内も回復傾向となったことで、フラットパネルディスプレイ検査装置、レーザー顕微鏡「LEXT（レクスト）」シリーズおよび工業用顕微鏡の販売が伸び、産業機器分野の売上が好調に推移しました。また、ライフサイエンス分野においても、システム生物顕微鏡の新製品「BX3」シリーズの販売が国内で伸張しました。

営業利益についても、ライフサイエンス分野、産業機器分野ともに売上の拡大を受け利益を伸ばしましたが、分析機分野の事業を譲渡したことにより、前年同期比では減益となりました。

[映像事業]

映像事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は345億45百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は9億12百万円（前年同期は3億68百万円の営業利益）となりました。

「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインのレンズ交換式デジタル一眼カメラの新製品「OLYMPUS PEN（オリンパス ペン）E-PL1」の販売が国内外ともに好調であったほか、コンパクトカメラにおいて、ウルトラズームとハイビジョンムービー撮影機能等を搭載した「SP」シリーズや防水・防塵機能、耐衝撃機能、耐低温機能等を搭載した「μ TOUGH（ミュータフ）」シリーズの売上が堅調でしたが、映像事業全体としては為替の円高と低価格帯カメラ市場での競争激化に伴う販売台数の減少により減収となりました。

営業損益については、原価低減に努めましたが、減収により営業損失を計上しました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は513億40百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は12億51百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

売上高については、前期に実施した企業買収等を通じて携帯電話端末の販売網を積極的に拡大したことにより、増収となりました。

営業利益については、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、販売コスト等の効率化やアイ・ティー・エックス株式会社で継続的に進めてきた経営構造改革の成果により収益性が向上し、増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は119億31百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失は10億59百万円（前年同期は14億43百万円の営業損失）となりました。

生体材料分野の人工骨補填材「オスフェリオン」の売上が国内外ともに堅調に推移したものの、平成21年11月にアイ・ティー・エックス株式会社が一部子会社を売却したことによる売上の減少等に伴い、その他事業全体の売上は減収となりました。

営業損益については、新事業関連子会社の収益が改善したほか、子会社に係るのれん償却費が減少したことにより、損失幅が縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ551億56百万円減少し、1兆970億71百万円となりました。

総資産は、主に棚卸資産が36億77百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が272億47百万円、現金及び預金が130億40百万円、投資有価証券が109億50百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ241億87百万円減少し、9,111億49百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金134億21百万円、短期借入金66億91百万円等の減少です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ309億69百万円減少し、1,859億22百万円となりました。主な減少要因は、為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が277億10百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.2%から16.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は126億34百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益84億61百万円、売上債権の減少225億68百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、仕入債務の減少131億22百万円、法人税等の支払額96億37百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は152億46百万円となりました。主な減少要因は、定期預金の預入30億37百万円、有形固定資産の取得50億71百万円、買収資金預託による支出73億70百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は83億42百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額24億37百万円、配当金の支払額38億48百万円等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して151億42百万円減少し、1,878億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の見通しについては、為替の円高および映像事業における競争激化に伴う販売台数の減少等の影響を考慮し、以下のとおり売上高および営業利益を修正します。

通期の業績見通しについては、上記の理由により売上高を修正しますが、営業利益、経常利益、当期純利益は、原価低減や経費管理の徹底等の施策をより一層強化することにより、前回公表値を据え置くこととします。

第2四半期以降の為替レートについては、1米ドル=85円、1ユーロ=115円を想定しており、業績見通しの前提となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=87円、1ユーロ=116円を想定しています。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	435,000	26,000	17,500	8,000	29.63
今回修正予想 (B)	430,000	24,000	17,500	8,000	29.63
増減額 (B-A)	△5,000	△2,000	—	—	—
増減率 (%)	△1.1	△7.7	—	—	—

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	920,000	63,000	46,000	21,000	77.79
今回修正予想 (B)	900,000	63,000	46,000	21,000	77.79
増減額 (B-A)	△20,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△2.2	—	—	—	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,743	206,783
受取手形及び売掛金	126,992	154,239
商品及び製品	62,313	57,042
仕掛品	16,603	18,910
原材料及び貯蔵品	15,451	14,738
その他	82,429	83,900
貸倒引当金	△2,364	△2,736
流動資産合計	495,167	532,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,106	68,124
機械装置及び運搬具（純額）	13,326	14,300
工具、器具及び備品（純額）	34,796	36,665
土地	19,176	19,065
リース資産（純額）	3,888	3,877
建設仮勘定	811	2,463
有形固定資産合計	138,103	144,494
無形固定資産		
のれん	194,160	194,065
その他	65,896	71,581
無形固定資産合計	260,056	265,646
投資その他の資産		
投資有価証券	129,321	140,271
その他	75,677	70,210
貸倒引当金	△1,253	△1,270
投資その他の資産合計	203,745	209,211
固定資産合計	601,904	619,351
資産合計	1,097,071	1,152,227

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,653	74,074
短期借入金	87,242	93,933
1年内償還予定の社債	20,040	20,040
未払法人税等	<u>11,386</u>	<u>17,088</u>
製品保証引当金	8,830	9,708
その他の引当金	3	2
その他	123,424	117,597
流動負債合計	<u>311,578</u>	<u>332,442</u>
固定負債		
社債	110,340	110,360
長期借入金	436,111	437,148
退職給付引当金	19,831	19,888
その他の引当金	137	147
その他	<u>33,152</u>	<u>35,351</u>
固定負債合計	<u>599,571</u>	<u>602,894</u>
負債合計	<u>911,149</u>	<u>935,336</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	55,166
利益剰余金	<u>165,051</u>	<u>168,238</u>
自己株式	<u>△4,137</u>	<u>△4,136</u>
株主資本合計	<u>264,412</u>	<u>267,600</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>4,952</u>	<u>9,101</u>
繰延ヘッジ損益	806	△438
為替換算調整勘定	<u>△91,636</u>	<u>△66,831</u>
評価・換算差額等合計	<u>△85,878</u>	<u>△58,168</u>
少数株主持分	7,388	7,459
純資産合計	<u>185,922</u>	<u>216,891</u>
負債純資産合計	<u>1,097,071</u>	<u>1,152,227</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	205,169	206,006
売上原価	<u>109,369</u>	<u>109,172</u>
売上総利益	<u>95,800</u>	<u>96,834</u>
販売費及び一般管理費	<u>84,440</u>	<u>85,680</u>
営業利益	<u>11,360</u>	<u>11,154</u>
営業外収益		
受取利息	214	201
受取配当金	387	396
その他	<u>781</u>	<u>1,550</u>
営業外収益合計	<u>1,382</u>	<u>2,147</u>
営業外費用		
支払利息	3,044	3,083
為替差損	1,627	541
その他	<u>1,086</u>	<u>648</u>
営業外費用合計	<u>5,757</u>	<u>4,272</u>
経常利益	<u>6,985</u>	<u>9,029</u>
特別利益		
関係会社株式売却益	63	64
投資有価証券売却益	77	59
特別利益合計	<u>140</u>	<u>123</u>
特別損失		
減損損失	54	—
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	579	62
段階取得に係る差損	—	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311
特別損失合計	<u>633</u>	<u>691</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>6,492</u>	<u>8,461</u>
法人税等	<u>4,693</u>	<u>6,717</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>1,744</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	<u>△7</u>	<u>243</u>
四半期純利益	<u>1,806</u>	<u>1,501</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,492	8,461
減価償却費	11,462	7,136
のれん償却額	2,874	3,558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	356	515
受取利息及び受取配当金	△601	△597
支払利息	3,044	3,083
投資有価証券評価損益 (△は益)	579	62
売上債権の増減額 (△は増加)	20,274	22,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	△7,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,180	△13,122
未払金の増減額 (△は減少)	△5,030	2,961
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,690	△4,378
その他	4,111	990
小計	29,721	23,267
利息及び配当金の受取額	604	618
利息の支払額	△1,846	△1,614
法人税等の支払額	△5,555	△9,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,924	12,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,146	△3,037
定期預金の払戻による収入	683	662
有形固定資産の取得による支出	△9,905	△5,071
無形固定資産の取得による支出	△1,434	△441
投資有価証券の取得による支出	△1,009	△1,840
投資有価証券の売却及び償還による収入	373	662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	201
子会社株式の取得による支出	△1,216	△546
営業譲受による支出	△904	—
事業譲渡による収入	—	1,980
買収資金預託による支出	—	△7,370
その他	△94	△901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,668	△15,246

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,095	△2,437
長期借入れによる収入	10	12
長期借入金の返済による支出	△5,734	△1,857
社債の償還による支出	—	△20
配当金の支払額	—	△3,848
その他	△402	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△8,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	△5,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,641	△16,189
現金及び現金同等物の期首残高	132,720	203,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,838	187,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び平成16年10月に分社化したオリンパスメディカルシステムズ(株)とオリンパスイメージング(株)並びに上場子会社であるアイ・ティー・エックス(株)に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	85,961	22,229	34,545	51,340	11,931	206,006	—	206,006
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10	35	21	—	14	80	△80	—
計	85,971	22,264	34,566	51,340	11,945	206,086	△80	206,006
セグメント利益 (営業利益)	16,887	794	△912	1,251	△1,059	16,961	△5,807	11,154

(注) セグメント利益の調整額△5,807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,807百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具他
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ他
映像	デジタルカメラ、録音機
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売
その他	システム開発、生体材料他

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」セグメントにおいてSpiration, Inc.の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間においては9,855百万円です。なお、当該処理において取得原価の配分は完了しておらず、当第1四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えた結果は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	78,844	31,806	41,214	39,220	14,085	205,169	—	205,169
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4	37	15	—	17	73	△73	—
計	78,848	31,843	41,229	39,220	14,102	205,242	△73	205,169
セグメント利益 (営業利益)	<u>15,989</u>	1,595	368	1,068	<u>△1,443</u>	<u>17,577</u>	△6,217	<u>11,360</u>

(注) セグメント利益の調整額△6,217百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,217百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。